

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	新光電気工業株式会社							
代表者名	氏名	豊木 則行		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県長野市小島田町80番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、精密接触部品などの製造・販売 ICアSEMBリ							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	63,121	k1	その他ガス排出量合計	1,607	t-CO ₂	自動車の台数	33	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	弊社本社受付に閲覧資料を常備（平日 9:00～17:00） 連絡先：本社 更北工場 環境技術部 026-283-2955 長野県温暖化対策計画書制度 担当まで
<input type="checkbox"/>	その他	

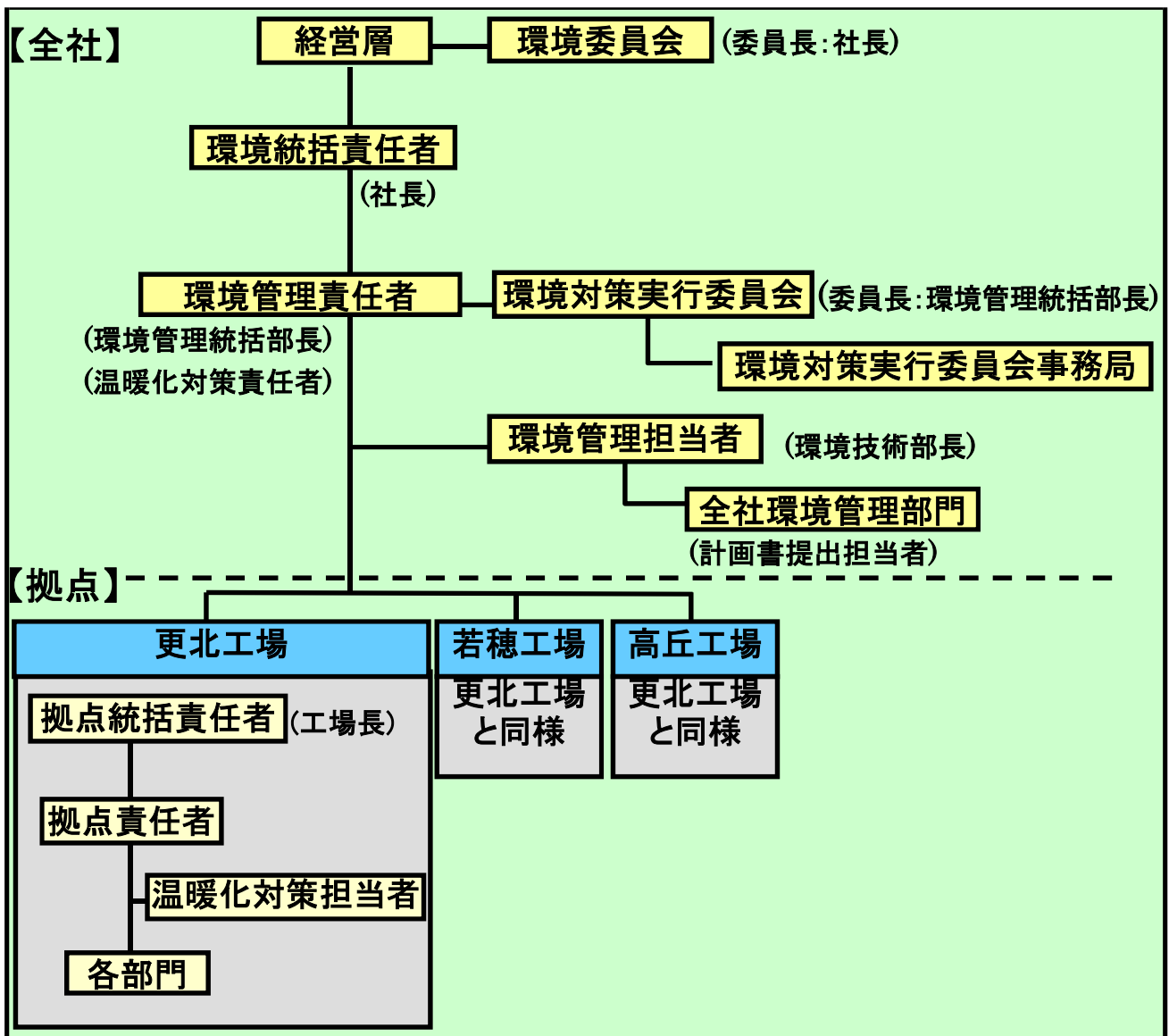
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

「地球環境と企業活動との調和」をはかり、地球環境の維持向上に努力する。

【行動指針】

1. 事業活動、製品およびサービスによる環境影響を認識し、環境負荷を低減する。
2. 自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
3. 国内外の環境規則および要求事項を順守し、環境保全に努める。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
5. 気候変動対策や生物多様性保全などの地球環境保全に貢献する。”

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	119,720	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	94,078	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	116,164	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.0	%	目標削減率	3.0	%		3.0
目標設定に関する説明	<p>全社エネルギー低減化活動により、年平均1%減の抑制目標を達成する。 (実際は新ライン、新工場によるエネルギー増加のため、エネルギー削減施策を1%以上実施すると共に、原単位を毎年1%改善する)</p>						<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。</p>	
第一年度	排出量	123,804	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	123,058	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	(3.42)	%	削減率		%		-8.3
排出量等の増減理由	<p>各種省エネ活動により3,754 t-CO₂削減となる施策を実施(3%相当)したものの、エネルギー負荷の高い製品へのシフト、新ライン・高丘新棟立上げによりCO₂排出絶対量は増加した。 寄与度の合計から求めた削減率は各工場において、エネルギー及び製品付加価値に連動しない価格体系や、品質/性能アップによる製品1個あたりの投入エネルギーの増加、売上に寄与しない試作品・新規工場の立ち上げ等により8.3%の悪化となった。</p>							
第二年度	排出量	123,965	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	123,399	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	(3.55)	%	削減率		%		-16.00
排出量等の増減理由	<p>各種省エネ活動により3,603 t-CO₂削減となる施策を実施(3.6%相当)したものの、生産・売上が減少している中で、エネルギー負荷の高い製品へのシフト、新ライン・高丘新棟立上げ、施策ライン設備等によりCO₂排出絶対量は増加した。寄与度の合計から求めた削減率は各工場において、エネルギー及び製品付加価値に連動しない価格体系や、品質/性能アップによる製品1個あたりの投入エネルギーの増加、売上に寄与しない試作品・新規工場の立ち上げ等により16%の悪化となった。</p>							
第三年度	排出量	129,467	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	128,675	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	(8.15)	%	削減率		%		-22.8
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>各種省エネ活動により5,423 t-CO₂削減となる施策を実施(4.2%相当)したものの、生産・売上が微減している中で、エネルギー負荷の高い製品へのシフト、新ライン・高丘新棟立上げ、試作ライン設備等によりCO₂排出絶対量は増加した。寄与度の合計から求めた削減率は各工場において、エネルギー及び製品付加価値に連動しない価格体系や、品質/性能アップによる製品1個あたりの投入エネルギーの増加、売上に寄与しない試作品・ラインの立ち上げ等により22.8%の悪化となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1,422	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	128	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330204-高効率冷凍機への更新	毎年	200	28	0
2	エネ起	その他-歩留まり改善による生産原単位の改善	毎年	300	28	325.3
3	エネ起	360799-超高効率モータ、ポンプへの切替による動力削減	毎年	75	28	44.5
4	エネ起	330209-ゼロエナジー制御による空調エネルギー削減	毎年	150	28	42
5	エネ起	370701-生産設備の待機モードの導入によるエネルギー削減	毎年	6	28	36.1
6	エネ起	380752-照明のLED化、人感センサー化による節電	毎年	30	28	219.2
7	エネ起	330204-高効率ヒートポンプエアコンの更新	毎年	50	28	34.5
8	エネ起	360752-給気冷却によるコンプレッサ動力削減	毎年	40	28	70.3
9	エネ起	330251-インバータによる空調等動力削減	毎年	135	28	214.8
10	エネ起	330299-排気・廃熱のカスケード利用によるエネルギー削減	毎年	60	28	53.2

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
若穂太陽光	kW	30.2	0	30.2	30.2	30.2
栗田太陽光	kW	10.1	0	10.1	10.1	10.1
高丘太陽光	kW	0.4	0.2	0.4	0.8	0.8

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0	なし	0	0	0
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0	なし	0	0	0
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0	なし	0	0	0
県が認証したクレジット	tCO ₂	0	なし	0	0	0
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	25,642		746	566	792
低炭素電力の利用	tCO ₂	0	なし	0	0	0

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	3	119,671	3	123,758	3	123,917	3	129,415
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	49	2	46	2	48	2	52
合計	5	119,720	5	123,804	5	123,965	5	129,467

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	55	53	55	53
CH ₄	557	564	547	560
N ₂ O	373	375	371	373
HFC	8			
PFC	214	858	153	621
SF ₆	215			
合計	1,422	1,850	1,126	1607

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	3	4	5
合計	2	3	4	5
自動車総数	28	29	30	33
次世代車導入割合	7.1	10.3	13.3	15.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通	マイカー通勤率98.3%
公共交通機関の利用促進	環境月間の取組み等にて、公共交通機関の利用紹介等の啓蒙活動実施
来客者の交通対策	車両での来社方法以外に、鉄道、バスでの方法を適宜紹介実施
物流の合理化	定期トラック便を社内運用しており、工場間の資材移動を効率運用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1995年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場緑化、植栽増強・植林等の実施。アイドリングストップ、エアコンの旧冷媒の更新等の推進。環境月間における全社あげての積極的な活動、ライトダウンキャンペーン等への参加、グリーン調達活動、省資源サイクルの推進等
第一年度実績	工場緑化、植栽増強・植林等の実施。アイドリングストップ、エアコンの旧冷媒の更新等の推進。環境月間における全社あげての積極的な活動、ライトダウンキャンペーン等への参加、グリーン調達活動、省資源サイクルの推進等、社長・役員同行での省エネ現場検討会の実施（5回/2014年度）
第二年度実績	工場緑化、植栽増強・植林等の実施。アイドリングストップ、エアコンの旧冷媒の更新等の推進。環境月間における全社あげての積極的な活動、ライトダウンキャンペーン等への参加、グリーン調達活動、省資源サイクルの推進等、社長・役員同行での省エネ現場検討会の実施（5回/2015年度）
第三年度実績	工場緑化、植栽増強・植林等の実施。アイドリングストップ、エアコンの旧冷媒の更新等の推進。環境月間における全社あげての積極的な活動、ライトダウンキャンペーン等への参加、グリーン調達活動、省資源サイクルの推進等、社長・役員同行での省エネ現場検討会の実施（5回/2016年度）

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	全社エネルギー低減化プロジェクト活動として、2012年度比2020年度までにエネルギーを半減化（半減化相当のCO2削減施策を実施）活動を進めています。	61,000 t /8年間にて継続活動中
その他	低減化PJ効果積上げ値に 購入部材費低減効果や水削減効果を加算	